

広島県中小企業団体中央会 2020年12月分情報連絡一覧表

※本調査は1月の見通しについても調査をしている関係上、特に新型コロナウイルスの世界的感染拡大に対する1月以降のコメントも掲載しています。

(食料品)

●食料品

中国醤油醸造協同組合

12月の出荷量は前月比14.1%増加、前年同月比3.0%減少となり、売上高は前月比12.2%増加、前年同月比1.7%減少となった。

広島県東部菓子商工業協同組合

今月の売上は、前年比3%減少となった。

1月は、定番商品の売上は順調である。菓ごもりで菓子の需要が多くなることが予想される。

今後、多くの人が職を無くしたり、所得が減ることで個人消費が下がることが予想される。

(繊維・同製品)

繊維工業

広島県織物構造改善工業組合

景況感是非常に悪い。1都3県に「緊急事態宣言」が再発令され、今までにも増して営業活動が出来なくなり、更に、深刻になることが予想される。広島県内もなかなか先が見えず、悪い状況が続くことが予想される。

(木材・木製品)

●木材・木製品

広島県木材協同組合連合会

<全国>

- ・令和2年11月の全国の住宅着工戸数は70,798戸で前年同月比3.7%減少
- ・季節調整済年率換算値では820千戸(前月比2.3%増加)
- ・利用関係別では、持家は24,010戸で前年同月比1.5%増加、貸家は26,451戸で前年同月比8.1%減少
- ・分譲住宅19,548戸で前年同月比6.1%減少
- ・木造住宅着工は43,386戸で前年同月比4.3%減少
- ・住宅着工動向は前年同月比17ヶ月連続の減少
- ・持家が増加に転じたのが寄与し、減少幅は一段と縮小した

<広島>

- ・11月の着工戸数は1,585戸で前年同月比23.4%増加
- ・内訳としては、持家は440戸で前年比4.5%増加、貸家は731戸で前年比23.5%増加、分譲は378戸で前年比41.6%増加と県全体の住宅着工の動向は再び増加となった。
- ・地域別では、広島市が720戸で前年比22.7%増加、福山市は295戸で14.3%増加、廿日市市では101戸で71.2%増加、尾道市は40戸で14.3%増加と全体的に回復の兆しが見られる。
- ・堅調なプレカットの稼働に合わせて構造材等の非住宅需要は活況で、杉・桧の単価回復に伴って出材増加し、バイオマス燃料用チップも安定取引が続いている。
- ・全体的に荷動きは高水準で推移し、繁忙感が続いているが、一部に繁閑の差が広がったとの声も聞かれる。
- ・急激な落ち込み懸念が払拭され楽観的な先行き見通しもあるが、新型コロナウイルス感染者急増による第3波の影響など今後の動向をしっかりと注視していく必要がある。

福山木材協同組合

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、春以降の景況感是不透明である。

ひろしま木材事業協同組合

本格的な冬の到来により、国産材原木の供給が減少する可能性が高い。ここ数年は、積雪が少なかったが、この冬は厳しい寒波が予想される。一定の積雪があると、林業関係者等が除雪を請け負うため、除雪に手が取られて出材量は減少する。

広島県のプレカット業者は、建売住宅系を中心に忙しく、ほとんどの事業者が年末まで稼働した。1月も一定の仕事量は確保していると見られるが、2月以降については見通しが立っていない事業者が多い。

(印刷)

●出版・印刷・同関連

広島県印刷工業組合

今月は、「忙しい」とはほど遠い師走となった。

50年後、100年後に2020年を振り返った時、疫病を乗り越えた新しい時代の原点となっていることを願いたい。

(化学・ゴム)

●工業用ゴム製品

中国ゴム工業協同組合

先月から、大きな変化はない。

新型コロナウイルス感染が再拡大している中、企業としては社会的責任を果たすべく予防対策に努めていく。

世の中が大きく変わりつつある中で、その方向性を見失ってはならない。まずは受注した仕事を確実にこなしていくことが大切である。

●プラスチック製品製造業

広島県プラスチック工業会

業界全体で設備稼働率が低下し、売上も低迷している。

新型コロナウイルス感染の再拡大の影響で来月以降は不透明感が強い。

(窯業・土石製品)

●窯業・土石製品

広島地区生コンクリート協同組合

出荷状況

R2年12月3,441m³ (前年比3.5%減少)

R2年11月3,273m³

R1年12月3,566m³

(鉄鋼・金属製品)

●鉄鋼業

軋鉄鋼協同組合連合会

2月末までに廃業する事業所が1件ある。消費税率引き上げ後から業績が悪化し、新型コロナウイルス感染拡大の影響もある。鋼材等の溶断をしていた事業所の廃業は昨年度も1件あった。

土木用で山の法面などに使われる杭は比較的好調である。

(一般機器)

●一般機械器具

広島県東部機械金属工業協同組合

今月も生産状況に大きな変動はないが、業種特性により締め日の影響が出やすく、前月比100%増加、前年同月比5%増加となった。

受注総額の前年同月比が26ヶ月ぶりに増加に転じた。外需を中心とした回復が継続中である。

(電気機器)

●電気機械器具

広島県東部機械金属工業協同組合 (電気機械器具)

今月は、中国向け受注量が増加しており、前月比5%増加、前年同月比10%減少となった。コロナ禍の収束が見通せない中、受注活動が停滞気味である。

(輸送用機器)

●輸送用機械器具 (自動車)

東友会協同組合

組合員の業況は、ビジネス依存度の高い主要顧客 (マツダ) の業況 (生産台数) に比例している。

- ・12月の国内自動車販売台数は全需が380千台、前年同月比10.2%増加と3ヶ月連続の前年超え。登録車は前年同月比7.4%増加と3ヶ月連続の前年超え、軽自動車も同15.4%増加と3ヶ月連続の前年超え。マツダ車は同15.5%減少と2ヶ月連続の前年割れ
- ・アメリカの11月の全需は1,215千台で前年同月比14.1%減少と3ヶ月振りの前年割れ。マツダ車も同10.8%減少と3ヶ月振りの前年割れ
- ・欧州の11月の全需は1,258千台で、前年同月比10.6%減少と2ヶ月連続の前年割れ。マツダ車は同33.1%減少と11ヶ月連続の前年割れ
- ・中国の11月の全需は2,703千台で、前年同月比10.0%増加。マツダ車は同13.4%減少と2ヶ月連続の前年割れ
- ・上記各地域の状況下、マツダ車の11月の海外販売合計台数は99千台、前年同月比11.1%減少で11ヶ月連続の前年割れ
- ・マツダの11月の輸出台数は前年比7.2%増加と3ヶ月連続の前年超え
- ・マツダの11月の国内生産台数は、前年同月比3.8%減少と2ヶ月振りの前年割れ

●輸送用機械器具 (造船)

(一社) 中国小型船舶工業会

中小造船業については、前月と大きな変化はない。

中国地区造船協議会

県内2,500総トン以上の令和2年11月の船舶建造許可実績は3隻52,000総トンであった。(前月6隻284,399

総トン、前年同月3隻151,850総トン)

なお、内訳は国内船は2隻でその他、輸出船は1隻で貨物船であった。

(卸売業)

●卸売業（総合）

協同組合広島総合卸センター

全体としては、景況感に大きな変化はない。コロナ禍からの回復・好転の兆しは見られず、更なる長期化が懸念される。

「雑貨」においては、日配・生活必需品関連は横ばいで、紙業界においてはティッシュ、ダンボール等の需要は底堅いが、デジタル化や在宅勤務推進を背景に印刷量の減少、洋紙関連は縮小傾向が大きい。

「資材」においては、自動車・半導体など輸出向けに回復が見られるが、国内は設備投資抑制の動きにより低迷している。

「食品」においては、外食向け業務用・酒類他、オフィス向け自販機飲料等も低迷が続く。即席麺や冷凍食品は好調を維持している。

「繊維」においては、新型コロナウイルスの影響により外出機会が減少しバーゲンの集客も見込めず、特にコートやダウンジャケット等の重衣料販売は厳しい。需要・消費喚起に向けた販売値引きの動きに注視が必要である。

コロナ禍で、新規開拓は現実的に困難であり、収益改善に向けた経費削減も限界にあり、新規事業の取り組みなど、業態・事業のあり方の見直しなどを模索・検討する企業が見られ始めた。

●卸売業（食料）

広島県東部食糧協同組合

特に中小、小規模事業者の食品製造業者の取引先の業績不振が多い。コロナ禍で、事業継続への不安を耳にしている。

●卸売業（電設資材）

広島県電設資材卸業協同組合

今月に入り、広島県内の新型コロナウイルス感染者が増加し、電設市場への影響も出てくる可能性がある。また、住宅市場着工は依然として低調で推移しており、先々の売上減少が予想される。

●卸売業（家具）

リビズ株式会社

コロナ禍による自粛のため家具の売上は増加しているが、今後の見通しは不透明である。加盟店1店が閉店セール中である。

●卸売業（畳・敷物）

広島県藁製品商業協同組合

今月末は、畳表業界では活気を帯びてきており、九州・熊本では高値強気で推移し、びんご畳表においても横ばいで推移した。

中国産も需要期で、横ばいで推移した。

しかし、業界全体では、前年度並みでの取扱・販売量がやっとの状況である。年度末累計では、前年比10～15%減少で推移するものと見ている。

(小売業)

●各種商品小売業

広島生鮮三品連絡協議会

今月の中央市場の取扱高は、水産部が前年比20%減少、青果部は前年比4%減少となった。

コロナ禍で、消費者の節約志向とともに、スーパーなど大型店で週末にまとめ買いをする消費動向が見られる。また、巣ごもり需要を取り込もうと低価格競争が激化し、企業間格差が生まれている。

12月17日から始まった新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた集中対策により、支援金が支給される飲食店の時短休業に伴い、食材の納入先である事業者にも大きな影響がでている。

小売店の年末商戦も帰省自粛の影響が大きく、前年実績を割り込む店舗が多い。

協同組合三次ショッピングセンター

今月の売上は、新型コロナウイルス感染防止のため移動制限と雪の影響で、過去最低の12月となった。業況の厳しさは今後も増すことが予想される。

●家庭用電気機械器具小売

広島県電器商業組合

今月の販売実績は前年同月比1.4%増加となった。商品別では、薄型テレビ前年同月比3.2%増加、冷蔵庫同0.7%増加、洗濯機同3.4%増加、IHクッキングヒーター同6.5%減少、エコキュート同6.7%増加、エアコン同1.9%増加となった。

●その他の小売業（燃料）

広島県石油商業組合

3シーズンぶりの寒波到来による灯油やタイヤ販売への期待が高まる中、新型コロナウイルスの第3波と思われる感染拡大により人や物の動きが急速に縮小している。再び、極端な収益悪化の始まりのようであ

る。

(商店街)

●商店街（各種商品小売業）

広島金座街商店街振興組合

クリスマス商戦、年末商戦も低調で推移した。

呉本通商店街振興組合

調剤薬局が11月末で閉店した。これは、道路を隔てた向かいに2、3年前に開店した調剤薬局を併設したドラッグストアとの競合により売上が減少したことが原因と推定される。

(サービス業)

●自動車整備業

広島市自動車整備団地協同組合

車検台数は、前月比0.3%増加、前年比7.8%減少

車検場収入は、前月比0.5%増加、前年比5.3%減少

重量税・登録印紙の売上は、前月比2.4%減少、前年比10.5%減少

●広告業

広島県広告美術協同組合連合会

今月は、年末の駆け込み需要はあるものの、未だ従来受注量には戻っていない。

今後も、新型コロナウイルス感染拡大及び緊急事態宣言発出等による影響などの不安要素が多く、更に景況感は下降すると思われる。

●警備業

広島県警備業協同組合

人出不足が続いている。

(建設業)

●工事業

福山地区電気工事業協同組合

今月の工事受付件数は、前月比37.4%減少、前年比58.0%減少となった。過去2年間と比較して大幅減となった。

新型コロナウイルスの影響で「新築住宅を踏みとどまる施主」が多い。

広島県室内装飾事業協同組合

カーテン、敷物、壁装クロス等の3品目合計について、12月度は前月比15.5%減少、前年同月比12.5%増加、累計前年比0.6%増加となった。昨年12月の実績が低かったこともあり、前年同月比では、2桁増加となった。

今月は、実働日数が少ないこともあり、大きく下落しており、累計前年比は横ばいとなった。今年度、残り3ヶ月は本来ならば繁忙期であるが、先が見通せない。さらに、2021年度もあまり良い情報はない。

(運輸業)

●道路貨物運送業

中国カーゴ軽運送協同組合

幸い、当組合に新型コロナウイルス感染者はでていないが、予防には注意している。年配ドライバーの割合が多く、さらに得意先の注意喚起もあり、日々努力しているところである。

松永地区トラック事業協同組合

12月の売上高は、前年同月比減少、前月比では横ばいとなった。

新型コロナウイルスの感染拡大により4月から5月にかけては売上高が大きく落ち込んだが、11月時点では前年比20%減少程度まで回復していた。しかし、12月20日以降は売上が伸びず前月並みとなった。

前回の非常事態宣言終了後、物流が回復しつつあったにも関わらず、再度コロナ感染者が増え続け、売上が伸び悩んだことから、今後は好転しても横ばい程度ではないかと推測している。

広島輸送ターミナル協同組合

例年12月は繁忙期で車両不足が発生するが、今年は例年の7~8割程度の荷動きで、車両に余剰がでた。

小口、宅配関係は例年以上に繁忙であった。土木建築関係は例年並みで、その他の荷動きは減少した。

特に12月中旬以降は政府による「長期年末年始休暇」の取得や「帰省自粛」要請の影響もあり荷動きが大きく減少した。

●水運業

全国内航タンカー海運組合中国支部

船員の高齢化が進んでいると同時に若年船員が育っていないため、船員不足である。

運賃、用船料の改善が見られない。

(その他)

●不動産業

広島県不動産評価システム協同組合

前月比変化なし。

固定資産評価業務による部分入金が今年はないこともあり、前年同月比は売上、収益、資金繰りとも悪化した。

依然としてコロナ禍の不動産鑑定業界への影響は少ない。

流川、薬研堀歓楽街の飲食店業界は、小規模店舗は休業補助金で一息ついているが、中規模事業者、チェーン店は依然厳しい業況が続いている。

賃貸飲食店ビルオーナーは1月以降引き続き店子に対して家賃減額補助を行うところもでてきている。

不動産市場については、コロナ禍の影響による先行き不透明感はあるものの、低金利政策等により戸建て需要は堅調に推移しているが、分譲マンション販売については低調になってきている。